

# 商業教育における「キャリア教育」・「職業教育」に関する研究

## A study of career education and vocational education for commercial high school in upper secondary school

北 川 真 也

Masaya KITAGAWA

(教育学研究科19期生・和歌山県立神島高等学校)

佐 藤 史 人

Fumito SATO

(和歌山大学教育学部)

2011年8月22日受理

### Abstract

In this study, I try to arrange some concepts of career education and vocational education. And I clarify some problems of career education and vocational education in vocational education for upper secondary level, especially commercial education.

#### 1. 本研究の目的

2011年1月31日に中央教育審議会は「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」と題した答申を出した。これまでのキャリア教育関連の答申および報告書等において「キャリア教育」が「職業教育」と併記されることはなかったことから、「職業教育」についての関心が高まっていることがうかがえる。そこで、本研究の目的は「キャリア教育・職業教育」の概念を整理し高校職業教育とりわけ、商業教育における「キャリア教育・職業教育」の課題を明確化することである。

#### 2. 「キャリア教育」の意味内容・概念規定の変遷

##### (1)1999年中教審答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」

文部省(現在の文部科学省)関連の政策文書において「キャリア教育」という用語が初めて登場したのは、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」(以下「接続答申」とする。)であるとされる。この答申のなかで「キャリア教育」という用語が登場するのは、第6章「学校生活と職業生活との接続」においてである。ここでは、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育(望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育)を小中学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。」と述べられている<sup>1)</sup>。この「望ましい職業観・勤労観」についての定義は「接続答申」においては見られない。

##### (2)2002年国立教育政策研究所「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」

「職業観・勤労観」の定義が明確に示されたのは、2002年11月に国立教育政策研究所から出された「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」の第2章第1節1においてである。そこでは、「職業観・勤労観」について次のように定義がなされている。それは『「職業観」は人それぞれの職業に対する価値的な理解であり、人が生きていく上での職業の果たす意義や役割についての認識である。『職業観』は、人が職業そして職業を通じての生き方を選択するに当たっての基準となり、また、選択した職業によりよく適応するための基盤ともなるべきものである。』とされる<sup>2)</sup>。次いで「勤労観」は、「勤労に対する価値的な理解・認識である。職業としての仕事や勤めだけでなく、ボランティア活動、家事や手伝い、その他の役割遂行などを、働くことそのものに対する個人の見方や考え方、価値観であり、個人が働くこととどのように向き合って生きていくかという姿勢や構えを規定する基準となるものである。」と定義されている<sup>3)</sup>。以上から見れば職業観も勤労観も子どもの価値判断に関わる内容であり、この時点におけるキャリア教育の中核的内容は子どもの内面の問題といえよう。

##### (3)2004年文科省「キャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書」

その後、文科省から2004年1月に「キャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書」(以下「報告書」)が出され、これは「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」と題されている。ここでは、キャリア教育を『「キャリア」概念に基づき『児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわ

しいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育』』ととらえている<sup>4)</sup>。そのうえで「接続答申」との整合性を保つため「端的には、『児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育』』としている<sup>5)</sup>。

この「報告書」においてキャリア教育の中心的意義は、勤労観・職業観の「観」の教育に置かれているといえよう。

ここまでの経緯で言えばキャリア教育の意味内容や定義はこの報告書の概念規定によってほぼ確定されたと見ることができる。

#### (4)2008年「教育振興基本計画」

2008年7月に「教育振興基本計画」が閣議決定され、「特に重点的に取り組むべき事項」として「キャリア教育・職業教育の推進と生涯を通じた学び直しの機会の提供の推進」が取り上げられ、この時から「キャリア教育」が「職業教育」と併記されるようになる<sup>6)</sup>。これまで「キャリア教育」だけを取り扱ってきたものから「職業教育」が追加されたことは興味深い。さらに、「教育振興基本計画」における「キャリア教育・職業教育」は、高校生のすべてに両方を課すことを示しているのではなく、普通科高校生には「キャリア教育」を、専門高校生等には「職業教育」を施すように指定したことは「キャリア教育」と「職業教育」の対象者が異なることを示しており注目できる。この「教育振興基本計画」以前の「キャリア教育」が対象限定していなかったことからみれば、今回の「教育振興基本計画」における「キャリア教育」のあり方は明確には示されていないものの変化したと見ることができるだろう。

#### (5)2011年中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」

2011年1月には「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(以下、「2011中教審答申」とする。)<sup>7)</sup>が出された。この答申の特徴は、これまでの「キャリア教育」を、『端的には』という限定つきながら『勤労観、職業観を育てる教育』としたこともあり、勤労観・職業観の育成のみに焦点が絞られてしまい、現時点においては社会的・職業的自立のために必要な能力の育成がやや軽視されてしまっていることが課題として生じている<sup>8)</sup>として振り返り、「キャリア教育」に新たな定義を与えたことである。『「キャリア教育」とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育である」と定義し、『「職業教育」とは、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育』であると定義している<sup>9)</sup>。これは前述のように、これまでの

「キャリア教育」が「職業観・勤労観」といった内面の教育を重視するものであったものから「基礎的・汎用的能力」に代表される「仕事に就くこと」に焦点を当てた能力の育成つまり「エンプロイアビリティ」の育成に重点が移ったととれる。

以上見てみると、「キャリア教育」の意味内容・概念規定には変遷が見られる。現在のところ「キャリア教育」は普通高校生に、「職業教育」は専門高校生等にと対象を区別している。しかし、普通高校生に対する「職業教育」の、またその逆に専門高校生等に対する「キャリア教育」の必要性や可能性については明言されていない。

#### 3.「高校教育におけるキャリア教育・職業教育のあり方」

##### (1)後期中等教育としての必然性

##### ①「高等普通教育」について

戦前・戦中のわが国の中等教育制度は①中学校、高等女学校、②実業学校、③青年学校の3コースからなる複線型の学校制度であったが、③の青年学校から上級学校へ進むことはできず、②の実業学校から上級学校へ進む道も著しく狭いという点で差別的な制度であった。こうした差別的な学校制度の改革を進めようと1943年に中等学校令が制定され、中学校と実業学校は形式上新しい中等教育機関として統一された。しかし、この中等学校令第1条において「新制中等学校」の目的は「中等学校ハ皇国ノ道ニ則リテ高等普通教育又ハ実業教育ヲ施シ国民ノ錬成ヲ以テ目的トス」と規定し、さらに第2条において「中学校ニ於テハ男子ニ、高等女学校ニ於テハ女子ニ高等普通教育ヲ施シ実業学校ニ於テハ実業教育ヲ施スモノトス……」と規定されたことから形式上は一元化が図られたけれども学校ごとに目的を区別するものであった。それゆえ中等教育の真の一元化は戦後の教育改革に持ち越されることとなった。

戦後1947年に成立した学校教育法(法律第26号)によって新制の学校制度が誕生した。同法第41条に高校教育の目的は「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」と定められていた。この学校教育法第41条の成立に関して佐々木享は、「高校教育の目的は、『高等普通教育』と『専門教育』という二つのことばで示される教育をあわせて施すことにあるとしたこと、すなわち、二重の目的をもつとされている点に、もっとも重要な特徴がある」と指摘している<sup>9)</sup>。これは、戦前の学校ごとに目的を区別した複線型の教育制度から単線型の教育制度への転換の契機となったという点で意義があるが、当時においても高校教育では「普通教育」と「専門教育」の両方をあわせて行うことが必要であると考えられていた点に注目される。

## ②「専門教育」について

佐々木によれば、1903年に公布された専門学校令以後「大学の教育と専門学校の教育とを高等専門教育と総称することが一般化」されたとし、「新制高等学校の前身の一つであった旧制の中等程度の実業学校の教育を、『専門教育』ということとはなかった」としている<sup>10)</sup>。では、なぜ新制高校の目的の一部に「専門教育」が掲げられたのかということであるが、これには旧制専門学校の影響があったと佐々木は指摘する。新制高等学校の構想においては「六・三・三制のほかに、旧制の高等学校あるいは旧制の専門学校の性格をふくみこもうとする六・三・五制の併存を認めようとする構想が根強く存在」していたというのである<sup>11)</sup>。さらにこの六・三・五制の中には「旧制高校のいわゆるリベラル・エデュケーションの存続をはかろうとするもの」と「旧制専門学校の教育程度の専門教育を残そうとするもの」という異なる主張が併存していたことを指摘し、後者が高校教育に関して旧来の「実業教育」や「職業教育」ではなく、「専門教育」というタームを採用させるに至った背景であるとしている。その経過を踏まえたうえで「4年以上の課程をおくことができる」という構想のもと「専門教育」というタームが採用される意義があるのであり、新制高等学校が発足した1948年には全日制で4年以上の高校は現実には1校もなかったという事実から新制高等学校における「専門教育」は従前のものとは異なる新たな定義が必要であったことを佐々木は主張する<sup>12)</sup>。

そのうえで佐々木は職業教育を「ある職業につくのに必要な知識と技能を習得させる目的を持つ」教育であるとしてしている<sup>13)</sup>。

## ③普通教育「及び」専門教育を施す教育の現実

以上見てきたように、「普通教育」と「専門教育」というタームのそれぞれが内容について問題を含んでいたにもかかわらず、そのことについては十分な整理がなされないまま両者を併せて行う新制高等学校の教育が始まったといえる。新制高校発足後の教育課程は「普通教育を主とする学科」と「専門教育を主とする学科」とに分けられるのが通例とされ、「たてまえのうえでは、法の趣旨が尊重されたかのごとくであった」とされている<sup>14)</sup>。

しかし、早くも1947年7月の通達において、「高等普通教育」は「大学進学課程と職業準備過程の区分が設けられ、これらの課程では普通教育に関する教科の科目の履修だけで高校を卒業することも可能である」としたこと、つまり、「普通教育に関する教科目だけをおくことが容認されたことの重大性は見過ごされてきたように思われる」と佐々木は指摘する<sup>15)</sup>。そしてその結果、高校ではこの「普通教育」と「専門教育」を分離して捉える考えが今日にまで続いている。このような

視点から見てみると、現代の後期中等教育すなわち高校教育において「キャリア教育・職業教育」が求められる根拠は学校教育法の高校の目的規定に照らしてみれば、そこに求められる。

## ④改正後の教育基本法・学校基本法

2006年12月に教育基本法(法律第120号)が改正され、教育の目標として第2条第2項に「職業」が位置づけられた。それに引き続き2007年6月に学校教育法(法律第96号)も改正され、小・中・高等学校のすべてにおいて普通教育の目標として「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」が定められた。これらの法改正を見ても「職業」に関する教育の重要性が増していることがわかる。

高等学校の目的については学校教育法(2007年法律第96号)では第50条において「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」(下線部筆者)となった。高等学校は、中学校における教育を踏まえた上で成立しており、小・中学校についての目的(同法第29条および第45条)と比べたとき、小・中学校の目的には「専門教育」が含まれていない。それゆえ特に高等学校においては「普通教育」と並んで「専門教育」を行うことが求められている。

## (2)世界的な動向

世界的な動向について目を向けてみれば、ユネスコが1989年11月の第25回総会で「技術・職業教育に関する条約」を採択し、1991年8月、国際条約として発効していることが注目される。田中喜美によれば、この条約は、その基本理念を前文で規定しており、「それは、人権としての技術・職業教育という考え方にあり、その根幹には、人間らしく生きる権利を基礎にした労働権と教育権の統一的把握がみられる」としている<sup>16)</sup>。世界的に見ても「技術教育」「職業教育」は注目されているにもかかわらず、日本はこの条約について批准していない。この点について田中は「地球民主主義が叫ばれる現在、われわれは、こうしたグローバル・スタンダードによって日本の技術科教育を点検することを怠ってはならない」として国際的な視野から教育の状況を見る必要性を説いている<sup>17)</sup>。

日本では、キャリア教育は世界の流れと異なるところから立ち上がってきている。翻ってみれば、それを肯定した田中の論は、現代の「キャリア教育」・「職業教育」の問題を教育の根本原理として先取りしている。現代の「キャリア教育」「職業教育」がこれらの先行する論によりやく追いついたと言える。



### (3)国際的に見た日本の高校教育

本田由紀は、OECDの調査をもとに後期中等教育における在籍者比率について、日本では75%が普通教育コースに進学しており、EU19か国の平均が半数弱であることと比較し、その特異性を指摘している<sup>18)</sup>。さらに本田は日本の普通科と専門学科を比較して、後者の方が前者に比べて高い「教育の職業的意義」があることを認めたうえで、専門学科の課題を指摘している<sup>19)</sup>。日本とシンガポールの高校教育を比較したシムの調査を引用し、高校での学習内容について日本の専門学科で学ぶ生徒よりもシンガポールの職業高校にあたるITE (Institute of Technical Education技術教育校)で学ぶ生徒の方が肯定的に評価する比率ははるかに高いことを示している。シム自身「ITEのカリキュラムにおいて、専門科目があまりに高い比重を占めており、普通科目が少なすぎる」ということを課題としてあげてはいるけれども、「両国の対比から見て日本が反省的に学ぶべき点は数多い」として本田は日本の高校教育における「職業教育」再考の材料としている。

## 4. 商業教育の専門性との関連

### (1)中学校から高校への移行

中等教育が「前期」と「後期」に分けられる理論的根拠について、「子供の直面する課題が異なる」という点に着目したコナントの説を安彦忠彦は紹介している<sup>20)</sup>。

前期中等教育は、「自分が何に向いているのか、自分はどこから来たのか、どこに向かって生きていけばいいのか、手探りを始めるだけで、よく分からない」段階であるとして、自分と周囲の世界に探りを入れながら「自分探し」をすることが大きな課題であるとしている<sup>21)</sup>。これに対して、後期中等教育は、「自分探し」の段階から、「自分の目指す方向をある程度かためて、それに向けて効果的な努力を始める」段階であるとしている。すなわち、「個性を『さぐる』段階から自分の個性を『伸ばす・深める』段階」へと課題が変わるとしている<sup>22)</sup>。

「自分探し」とは何かという点についてキャリア教育の現代的課題として捉え直すと、自分の可能性について探ること、つまり自分は何を全うできるかということについて考えることも「自分探し」の一つとして捉えられるだろう。

かつて「日本型雇用システム」と呼ばれる終身雇用を前提とした新規学卒一括採用を行い、企業内教育が円滑に行われていた時代には、職業や働くことを通しての「自分探し」などは意識されていなかった。しかし、現在の日本社会においては、将来の仕事について考えること、その中で自分の可能性について考え、それをいかにして伸ばし発展させるかが高校段階における重要な教育的課題といえる。

### (2)高校職業教育としての商業教育

「2011中教審答申」では、今までの「キャリア教育」に加えて、専門学科における「職業教育」の重要性が明記されている。

「キャリア教育」「職業教育」推進の実践的な取り組みの一つとして、全国の研究指定校を中心に「日本版デュアルシステム」が行われている。なかでも普通科高校でありながら、「日本版デュアルシステム」を実施している大阪府立布施北高校の取り組みは注目される。

同校は普通科高校ゆえ、職業に関する専門科目の設定に制約がある。にもかかわらず、この取り組みを社会人、職業人育成を企図しており評価できる。普通科である布施北高校の「キャリア教育」と対比して商業高校の「専門教育」について考えたとき、もう一段踏み込んだ「職業教育」が求められるのは当然であろう。

### (3)学習指導要領改訂による教科「商業」の変化

2009年3月に改訂された学習指導要領において教科の目標は「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」(下線部筆者)となった。

改訂前後の2つの学習指導要領において商業教育の対象は「幅広くビジネス、すなわち商品の生産・流通・消費にかかわる経済的諸活動の総称」としてとらえていることは共通しており、その考え方を引き継いでいる。しかし、注目すべきは今回「倫理観」が新たに付け加えられたことである。「2011中教審答申」においても「後期中等教育における職業教育は、専門的な知識、技能、能力や態度を育成し、社会に生き社会的責任を担う職業人としての規範意識や倫理観等を醸成し、豊かな人間性を養うこと」として職業人としての倫理観や遵法精神の養成が求められている。

学習指導要領においては中教審答申を先取りしており、これは、高度化する経済社会における企業倫理やコンプライアンス重視の流れに沿うものである。

### (4)高校商業教育の特徴

上野・佐藤は、高校職業教育の特徴をそれぞれ「農業・水産は自然に働きかけ、工業はモノに働きかけ、商業は人に働きかける特性がある。別の言い方をすれば、農業・水産は自然との関係であり、工業はモノとの関係であり、商業は人の関係である。すなわち、商業は人と人との関係であり、人と人とのコミュニケーションが特徴であると言えるだろう。」として整理している<sup>23)</sup>。

すなわち、高校商業教育の特徴は、単なる技術指導、

技能教育あるいは専門知識の教授のみに終始するのではなく、商品の生産・流通・消費という経済的諸活動の学習とそれを円滑に行うための「コミュニケーション能力」の育成をもその教育内容の範疇に含んでいると捉えている。

多くの中学生が「職場体験学習」や「インターンシップ」を通じて何らかの職業に関する経験を積んだうえで、高校に入学してくる<sup>24)</sup>。しかし、中学校の段階では、職業やビジネスに関する専門的な学習は行われていない。それゆえ、高校商業教育は、ビジネスに関する専門的な学習を通じて、知識および技術・技能を深化させ、自己と社会との関係について認識を深めると同時にコミュニケーション能力の向上を図ることによって人間形成を行うという点に意義があるといえよう。

## 5. 商業教育における「キャリア教育・職業教育」に関する研究の現状

日本キャリア教育学会の学会誌に掲載された論文について見てみると、1980年から1989年の間に62本の論文が掲載されている。内容ごとに分類してみると、小学生についての論文はない。中学生についてのものが7本、高校生についてのものが7本、大学生についてのものが8本である。この他「キャリア」というキーワードを含むものが6本、「実践」についてのものが6本、「進路指導」についてのものが15本となっている。1990年から1999年までに69本の論文が掲載されている。小学生についてのものが2本、中学生についてのものが4本、高校生についてのものが15本、大学生についてのものが23本である。この他「キャリア」というキーワードを含むものが15本、「実践」についてのものが13本、「自己効力」についてのものが5本、「進路指導」についてのものが12本、「〇〇観」についてのものが7本、「ライフキャリア」「ライフコース」についてのものが2本などとなっている。2000年から2011年について見てみると、63本の論文が掲載されている。小学生についての論文はなく、中学生についてのものが7本、高校生についてのものが13本、大学生についてのものが24本である。この他「キャリア」というキーワードを含むものが17本、「実践」についてのものが7本、「自己効力」についてのものが9本、「進路指導」についてのものが2本、「〇〇観」についてのものが5本、「ライフキャリア」「ライフコース」についてのものが5本などとなっている。

学会名が「日本進路指導学会」から「日本キャリア教育学会」に変更された後の学会誌第24巻第1号(2006年3月発行)から第29巻第1号(2010年9月発行)までに記載されている第27回大会から第32回大会までの学会での発表について見てみると、発表総数は255本である。その内容は学校別に分類してみると、小学校・小学生に関するものが8本、中学校・中学生に関するもの

のが22本、高校・高校生に関するものが39本、大学・大学生に関するものが52本、短大・短大生に関するものが2本となっており、大学および大学生についての内容が多い。また、「キャリア」をタイトルに含むものが122本となっており、その中でも「キャリア教育」をタイトルに含むものが55本、「キャリア発達」を含むものが14本、「キャリアデザイン」を含むものが4本、「キャリアコンサルティング(キャリアコンサルタント)」を含むものが4本、「キャリアカウンセリング」を含むものが2本などとなっている。その他では、「進路」をタイトルに含むものが42本、「進路指導」をタイトルに含むものが10本となっている。職業体験に関しては、「職場体験」を含むものが10本、「インターンシップ」を含むものが5本となっている。

以上から「キャリア教育」に関する研究は広範囲にわたっておこなわれているが、研究者が大学関係者に多いため、その対象が大学や大学生に関するものが多くなっている。また、「自己効力」や「勤労観」「職業観」といった心理面での研究も多い。それに対し専門高校とりわけ商業高校における「キャリア教育」「職業教育」の内容についての研究はあまり進んでいない。高等学校における教育の目的が前述のとおり「高度な普通教育」及び「専門教育」である点から考えてそれを充実させるための「キャリア教育」および「職業教育」の教科内容の検討が必要である。

## 6. 今後の課題

以上論じてきたことから、商業教育における「キャリア教育・職業教育」の実践には当面の課題として以下の3点が考えられる。

- ・新学習指導要領における新設科目の内容研究
- ・地域の特性を生かした「キャリア教育」「職業教育」の授業実践案の作成
- ・普通科における「職業教育」の在り方(とくに商業教育の具体的な実施について)

今回の論文は、キャリア教育実践の基礎作業の一つである。次は商業高校における「キャリア教育」「職業教育」の在り方、具体的な内容、実施方法の提案を行いたい。

### 注

- 1) 文部省「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」、1999年、p.33
- 2) 国立教育政策研究所「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)」、2002年、p.20
- 3) 前掲同報告書、P.20
- 4) 文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」、2004年、p.7
- 5) 前掲同報告書、p.7
- 6) 「教育振興基本計画」([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/](http://www.mext.go.jp/a_menu/))

- keikaku/080701/002.pdf)、2008年、p.18
- 7) 文部科学省『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』ぎょうせい、2011年、p.18注
  - 8) 前掲同書、p.16
  - 9) 佐々木享『高校教育論』大月書店、1976年、p.72
  - 10) 佐々木前掲書、p.89
  - 11) 佐々木前掲書、p.89
  - 12) 佐々木前掲書、p.90
  - 13) 佐々木享「職業技術教育」『現代教育学事典』、労働旬報社、1988年、p.435
  - 14) 佐々木前掲書、p.96
  - 15) 佐々木前掲書、p.96
  - 16) 田中喜美「普通教育としての技術教育の教育目的論再考」『技術教育研究第57号』技術教育研究会、2001年、p.30
  - 17) 田中喜美「1. 技術科教育における比較研究の意義」『技術科教育総論』日本産業教育学会、2005年、p.159
  - 18) 本田由紀『教育の職業的意義』ちくま新書、2009年、p.108
  - 19) 本田前掲書、p.115～p.117
  - 20) 安彦忠彦、「中等教育改革の動向に関する理論的検討」『現代の高校教育改革』、大学教育出版、1998年、p.5
  - 21) 安彦前掲書、p.6
  - 22) 安彦前掲書、p.6
  - 23) 上野和久・佐藤史人「高校商業教育におけるキャリア教育の実践に関する研究」『和歌山大学教育学部紀要 教育科学59』、2009年
  - 24) 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター「平成22年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(概要)」2011年9月9日によれば、平成22年度の全国公立中学校の職場体験の実施状況は9,915校中9,632校と97.1%であった。